

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年02月06日

計画の名称	市街地開発事業による安全・安心のまちづくり（防災・安全）											
計画の期間	平成30年度～令和02年度（3年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	横浜市											
計画の目標	市民の日常生活の拠点となる鉄道駅周辺において、市街地開発事業により、土地利用の促進や、公共施設の整備、公益施設生活利便施設の集積による都市機能の拡充を図り、災害に強く、子育て世代や高齢者など、多様な市民が暮らしやすい市街地の形成を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	4,198	A	4,198	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	土地利用の促進率（都市機能更新率 宅地面積） 一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合 4階建て以上の建築物の宅地面積÷地区内の宅地面積	H30 76%		R2 100%
2	土地利用の促進率（都市機能更新率 建築面積） 一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における全建物の建築面積のうち、4階建て以上の建物の建築面積の割合 4階建て以上の建物の建築面積÷地区内の建物の建築面積	84%	%	100%
3	無電柱化により災害時において、電柱の倒壊により通行が阻害される可能性のある道路延長の減少 無電柱化により、災害時に電柱の倒壊により通行が阻害される可能性のある道路延長の減少距離 無電柱化により、災害時に電柱の倒壊により通行が阻害される可能性のある道路延長の減少距離を測定する	0m	m	-100m
4	災害時における帰宅困難者の一時滞在者収容可能数の増加 災害時における帰宅困難者の一時滞在施設への収容可能人数について、従前と従後で比較 災害時における帰宅困難者の一時滞在施設への収容可能人数	800人	人	2200人
5	市街地開発事業による地区の整備状況に対する市民満足度 駅周辺の来街者等を対象にアンケート調査を行い、駅周辺の整備状況に対して、満足している割合 駅周辺の来街者等にアンケート調査を行い、駅周辺の整備状況に対して満足している割合を算出する	20%	%	74%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	A01-001	街路	一般	横浜市	間接	市街地再開 発組合	-	改築	大船駅北第二地区((都 下永谷大船線)	駅前広場 約0.6ha	横浜市						1,301		-	
		種別1 再開発																		
												小計						1,301		
市街地整備事業	A13-002	市街地	一般	横浜市	間接	市街地再開 発組合	-	-	大船駅北第二地区市街地 再開発事業	商業、住宅 約1.7ha	横浜市						2,897		-	
		都市・地域再生緊急促進事業548百万円を含む																		
												小計						2,897		
											合計						4,198			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31			
配分額 (a)	475	1,940			
計画別流用増 減額 (b)	0	118			
交付額 (c=a+b)	475	1,822			
前年度からの繰越額 (d)	0	475			
支払済額 (e)	0	1,279			
翌年度繰越額 (f)	475	1,018			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面)

